

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する市民意見募集の結果と市の考え方について

平成27年10月
江別市企画政策部企画課

■意見の募集結果

募集期間	平成27年9月16日～平成27年10月15日
提出者数	6人
提出件数	35件

■意見に対する考え方の区分

区分	意見の反映状況
A	意見を受けて案に反映するもの
B	案と意見の趣旨が同様と考えられるもの
C	案に反映していないが、今後の参考等とするもの
D	案に反映しないもの
E	その他の意見

※特記事項

パブリックコメントの内容については、提出者の意見をできるだけ正確に表すため、人物を特定できるような固有名詞やご意見以外の記述を除き、可能な限り原文のとおり掲載しております。

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
1	4つの基本目標については、江別市の現状と将来を考えると時宜を得たものであり、第6次総合計画と未来づくりビジョンとの整合性に配慮されているので、国の指示が背景にあっても市としても市民としても積極的に推進すべき戦略である。(P1～P5→成案P3～7)	地方創生の取り組みにつきましては、国立社会保障・人口問題研究所による日本全体の人口減少の分析と将来人口の推計を契機として、国全体で人口減少問題へ取り組むことが求められているところです。 江別市では、平成22年の国勢調査において人口減少の状況が明らかになったことで、平成23年度から人口減少対策の取り組みを開始し、平成26年度にスタートした「第6次総合計画」と「えべつ未来づくりビジョン」において、既に少子高齢化対策を反映した計画・戦略の策定を進めているところであり、今後も地域特性を生かした施策を積極的に推進してまいります。	B
2	基本的考え方の2江別市における人口減少と地域経済の縮小の克服について数字の羅列中心では、市民への危機感の訴求性に欠ける。市民の関心を高める記述を追加する必要がある。(P1→成案P3)	「基本的な考え方」においては、人口の将来推計を基に概略的に記載しております。 ご意見の市民の関心を高める記述については、「Ⅲ人口ビジョンの結果から見る現状と課題」以降において、可能な限り図示するなど、見て分かりやすい記載としているところです。	B
3	地域資源や地域特性を生かした取り組みについて札幌市に隣接していることの優位性だけでなく、地域資源や知的資源は、全国・海外をもめざす優位性を有する。積極的にアピールすることで政策、戦略展開の効果が大きくなる。(P2→成案P4)現状をよく見ることも重要だが、この5年間でできる取り組みを発展的に考えようでないか。	ご意見のとおり、江別市ならではの地域特性や知的資源の活用には他の地域には見られない優位性があるものと考えます。 市では、17頁に記載している施策①－(1)－④大学・研究機関との共同研究の推進における「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の取り組みなど、従来から全国、海外へも目を向けた取り組みを進めており、今後も一層推進してまいります。	B
4	総合戦略策定後における重要業績評価指標の設定、検証は重要ですが、検証にあたる「創生有識者会議」の構成が団体からの推薦者で構成することは理解できません。市民との協働の取り組みを掲げながら検証に市民参加ができないシステムは納得できない。江別未来づくりビジョンの検証は公募市民参加の外部評価委員によって行われているので、その整合性からもこのパブリックコメントに参加しているような有意の市民が検証に参加できるシステムが必要である。(P2及びP3→成案P4及び5)なお、自治会が市民の意見をすべて代表しているとの認識は誤りで、自治会代表が検証に入れば市民の意向がすべてわかるわけではない。	総合戦略策定後の毎年度の評価・検証に際しては、戦略策定に際して発足した「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」の場を活用することとなります。なお、この有識者会議の構成については国の指針に基づき、産業界、行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の各団体に加えて、住民組織の代表として、江別市自治会連絡協議会からの推薦者にご参加いただいているところです。 また、戦略の推進に当たっては、幅広く市民の意見を聴取するため、市民向けのアンケートを実施したほか、大学生や子育て世代の皆さんとの意見交換会を開催したところであります。 ご意見のとおり、市民参加については重要な要素と捉えておりますので、今後、総合戦略の評価・検証を含めた運用について、適切に市民意見が反映されるよう検討してまいります。	C

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
5	「創生に向けた政策5原則」国の政策5原則に従うあまり、江別の個性がわからない。()内でのキャッチフレーズ江別ではこうするという市民に訴えるものが必要である。(P3→成案P5)	総合戦略は国の5原則を基本としながらも、「江別市人口ビジョン」により当市の人口動態や地域特性を分析する中で、江別市の特性に合わせた戦略を策定したところです。	C
6	江別市の人口推移、人口ビジョンからの単純な抜粋、見通しだけでなく、人口ビジョンの将来人口シュミレーション(人口ビジョン83ページ)もここに引用し、総合戦略の展開によって2060年の人口に25千人の差があることを示すことで戦略の重要性の市民理解が促進される。(P6→成案P8) 5年後の「江別市の姿」(P33→成案P35)と重なる部分があっても、市民の理解を深めるために必要である。	条件設定によって、シミュレーション結果は大きく変動いたしますが、今回策定した総合戦略によって見込まれる人口推計は33頁のとおりであり、このシミュレーションを基本として、今後、市民理解を深めてまいります。	C
7	「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の課題対応ではアンケートの、江別市の大学生に選ばれる企業と仕事だけでなく、大学生が働きたくないような企業の誘致と育成も考えるべきである。(P8→成案P10)	ご意見のとおり市内での就業拡大に関して、企業誘致は重要な課題であり、その趣旨を追加で記載いたします。 なお、その取り組みとしては、基本目標①「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の施策①-(3)-①「企業誘致のための条件整備」として、市内における企業立地等を促進することを記載しており、今後も新たな企業の誘致や事業拡大、雇用拡大について支援を進めてまいります。	A
8	「時代にあった地域づくり・・・」の課題への対応の中ではコンパクトなまちづくりとともに、住み替え需要の掘り起し、高齢者のいきいきと自立した生活のための施設の新規立地と拡充を考える必要がある。	ご意見のとおり、高齢者の方がいきいきと活動しやすい居住環境の整備は、重要な課題と捉えており、基本目標④の施策④-(1)-③「高齢者等がいきいきと活動しやすい居住環境の充実」として、住み替え需要の掘り起しや2世代・3世代同居・近居への支援について取り組むこととしております。 また、施策④-(1)-④「だれもが健康的に安心して暮らせるまちづくり」において、江別市独自の「地域包括ケアシステム」の構築や「江別版CCRC」の検討についても記載しており、今後も安心して地域で暮らし続けられる施策の検討を行ってまいります。	B

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
9	「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の数値目標が食関連産業のみの新增設数だけになっているが、ほかの業種の可能性も含めたものにすべきです。しごとづくりには、物流、環境、医療、介護など幅広い産業の新增設を戦略として考えるべきである。(P13→成案P15)	企業誘致に関して、食関連産業のみを誘致するわけではありませんが、第6次江別市総合計画のえべつ未来戦略においては、江別市の豊かな農畜産物を生かして、食や農業に力を入れていく計画としております。 当市が大消費地札幌に近いという優位性があることや食関連産業が景気に左右されにくいという観点から、その振興に力を入れておりますことから、基本目標①「しごとをつくり、安心して働けるようにする」における重要業績評価指標(以下KPI)については、「食関連企業の新増設数」を設定しているところであります。 また、具体的施策においては、全ての産業を対象とした「補助指定企業数」をKPIとして設定し、新規立地・増設・設備更新・雇用拡大を行った企業への補助指定件数を数値目標としております。	B
10	江別経済ネットワーク参加者数の重要業績評価指標の目標値、意欲はわかるが、高すぎるのではないかと。毎年基準値の倍近い参加は疑問。(P14→成案P16)	施策①-(1)-① KPI「江別経済ネットワーク」の参加者数の設定については、現状(H26年度)139人/年 → 目標(H27～H31年度 5年間累計)750人/年としており、平均7.9%/年の参加者増という目標は適切であると考えております。	D
11	大学・研究機関との共同研究の推進の重要業績評価指標がフードコンプレックスの新アイテム開発取り組み数と情報大学の臨床試験ボランティア登録数だけに絞られているが、他にも共同研究があると考えられ調査不足である。企業、大学、研究機関に照会して充実させることが必要である。(P15→成案P17)	大学・研究機関との共同研究においては、産業の種類にかかわらず産学官連携、農商工連携に取り組んでいく考えであります。第6次江別市総合計画のえべつ未来戦略においては、江別市の豊かな農畜産物を生かして、食や農業に力を入れていく計画としており、江別市の地域特性を生かす観点から、ここでは「食」関連産業の振興に関するものに絞って設定をしております。	C
12	付加価値の高い新商品開発、販路拡大等の支援の6次産業化によるものの他農総商工連携、共同研究を位置づけることが必要である。なお、6次産業化とは一次産業が内部で二次・三次産業の加工流通などを取り込んでいくもので商工連携とは異なる。(P15・P16→成案P17・18)	貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。	C
13	潜在労働力の掘り起こしは女性と障害者に限らず、高齢者の活用にも目を向けるべきである。(P17→成案P19)	生産年齢人口の急減や、少子高齢化が一層進行すると考えられることから、高齢者の活用は重要な課題であると考えており、個別事業に関しては今後とも関係団体と協議してまいります。	C

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
14	「江別への新しい人の流れをつくる」の主要観光施設の利用者数の目標値が過大でないか。目標値のための政策と手段を具体的に示すものでなければ説得力がない。(P19→成案P21) 地域資源の観光への有効活用、野幌森林公園、道立運動公園、石狩川景観などを活用した誘客数の増加を政策とし位置付けることを主要観光施設の利用者数の目標値到達と関連して考える必要がある。	基本目標②「えべつへの新しい人の流れをつくる」のKPI「主要観光施設の利用者数」については、27年度から本格稼働した民間観光施設の利用者増を見込み、目標数値を設定しているものです。 なお、野幌森林公園等の野外施設の利用者数については、主要観光施設の利用者に含めておりませんが、基本目標②の施策②－(2)－①地域資源の観光への有効活用において、石狩川や原始林、歴史的建造物などの地域資源を観光資源として有効活用をすることとしており、一部の項目についてKPIとして設定しております。	C
15	江別市の情報発信力が高いと思う市民割合の目標値意欲はわかるが50パーセントになるのは不可能ではないか。画期的な政策や戦略が示せなければ引き下げる必要がある。	総合戦略は、「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」の個別計画との位置づけであり、総合計画のうち特に人口減少等への対応の観点から「えべつ未来戦略」と整合を図っており、目標値は「えべつ未来戦略」において位置付けている目標数値であります。 定住人口増加、交流人口増加のためには、市の魅力を効果的にPRすることが重要であるため、今後とも、市民や市内関係機関と協力しながら、情報発信方法の工夫を行うことにより目標数値の達成につなげてまいります。	D
16	「若い世代の結婚・出産・子育てを支援する」の子育て環境が充実していると思う市民割合の目標値60パーセントは過大で、見直すべきでないか。市民アンケートでは支援策が充実しているが0.4%、仕事子育てを両立できる職場環境にあるが1.1%、この落差を考慮しなければならない。(人口ビジョンP63)	総合戦略は、「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」の個別計画との位置づけであり、総合計画のうち特に人口減少等への対応の観点から「えべつ未来戦略」と整合を図っており、目標値はともに「えべつ未来戦略」において位置付けている目標数値であります。 子育て世帯の転入増加は、人口減少への対応において、最も重要な施策の一つでありますことから、取り組みを推進する観点から、記載の目標数値を設定しております。 なお、ご指摘のアンケート結果につきましては、「江別市に住み続けたい理由」の設問(子どものいない方)に対する複数の選択肢として得られた結果であります。	D

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
17	多世代が交流する子どもの遊び場の充実の「子育て広場」と「あそびのひろば」の違いは市民がわからない。注記が必要である。子育て広場の利用者数は増えないなかで何を充実するのか説明が必要である。(P27→成案P29)	基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育てを支援する」の施策③-1-③「多世代が交流する子どもの遊び場の充実」のKPI下段にて「子育てひろば」と「あそびのひろば」の各事業の特徴を記載しております。 また、子育てひろばはH25年度の開設であります、これまでの利用状況等の推移を踏まえ、同規模の利用者数を維持し続ける目標値としています。 さらに、子育てひろばでの各種講習会や企業主催のワークショップ開催等のソフト事業や、就労相談等の多面的な機能をより充実していくことも重要であると考えております。	C
18	「時代にあった地域づくり・・・」のさまざまなライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上が野幌駅と江別駅を対象にした政策展開になっているが、大麻駅周辺について欠落している。大麻駅周辺での政策展開を加えるべきである。(P29→成案P31)「人口ビジョンの結果から現状と課題」生活の利便性の向上における江別・野幌・大麻を基点とし駅周辺を都市活動の拠点と位置づけコンパクトなまちづくりを行う(P12→成案P14)の課題への対応と矛盾する。	大麻駅を基点とした大麻地区においては、住み替え相談窓口の設置や地域全体への住み替え支援の実施など、高齢者が安心して暮らせる支援と子育て世代の定住化の促進を実施していくこととし、施策④-(1)-3に記載しておりますが、ご意見のとおり施策④-(1)-1にも再掲し、明確にいたします。	A
19	協働に取り組む組織づくりの業績評価指標の協議会参加団体数は適当でない。4で指摘したように業績の評価には市民が参加するものでなければならない。協働の客体が既存の団体だけではなく、市民であることから再考を要する。(P32→成案P34) 大学は知的資源の活用だけでなく学生を含めた協働の客体として考える必要がある。(P32→成案P34)	市民協働は市の各種施策を推進する上で重要な基盤であり、市民活動団体や大学との協働の取り組みは今後も積極的に進める必要があると考えます。 ご意見いただきました、市民個人での協働の取り組みの推進につきましては施策④-(2)-②「協働を担う人づくり」におけるKPI「協働のまちづくりに参加している(していたことがある)市民割合」をもって、市民・大学生の協働の取り組みについて把握していきたいと考えております。	C
20	「5年後の江別市の姿」計算値の羅列と説明だけでなく、具体的な政策の展開から得られる姿として市民理解が得られるよう記述の工夫が必要である。(P33→成案P35)	ご意見をいただきました点は、総合戦略の該当頁の次頁に「基本目標ごとの5年後の江別市の姿」として具体的な例示(例:食関連産業の増加による雇用の場の創出が進んでいる 等)を記載しており、政策が実現された場合の成果のイメージについて記載されています。	C

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
21	「基本目標ごとの5年後の江別市の姿」のこの総合戦略の最大目標であるはずの基本目標①「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の説明が他の三つの基本目標に比べて抽象的である。もっとも重要な基本目標であることから丁寧な説明が求められる。(P34→成案P36)	基本目標①「しごとをつくり、安心して働けるようにする」につきましては、食関連産業の誘致・振興を核としてその他、複数分野の産業・労働振興策が含まれますことから、全体像としては「雇用の確保」と「人材の確保」が達成された状況について記載したものです。	C
22	人口ビジョン、総合戦略ともに市民説明があり、市民対話があることが本来のかたちである。スケジュール的な制約からパブリックコメントもやむを得ないが、従来のパブリックコメントのように機械的・事務的に区分して都合のいい評価で、問答無用で市の見解を示すだけで、既定方針を追認するだけのパブリックコメントであってはならない。市民参加条例施行の最初のパブリックコメントであることから、真剣に考え意見を出している市民の心情にも配慮した真摯の対応を強く願うものである。	ご意見のとおり、市民参加の機会については、平成27年10月1日より施行された市民参加条例においても、積極的に確保するよう規定されております。 総合戦略の策定に当たっては、今回ご意見を提出いただきました当パブリックコメントをはじめ、有識者会議での議論や市民アンケートの実施、また、特定階層との意見交換会の実施等で市民意見の反映を図るよう努めております。今後も市民意見が適切に市政に反映される手法について検討してまいります。	E
23	現在、江別に住んでいるシニア世代の方々、これからシニア世代に突入する方々が江別で、元気に、不安なく安心して、生活していける様な、地域づくりをして欲しいため考えてみました。 60歳以上の方が入居条件の2～3階建の格安集合住宅を作る。 (民間のサ高住は部屋が狭すぎるのに料金が高すぎる) ・江別は冬、雪が多く一軒屋に住んでいると除排雪・屋根の雪おろし等困難になり、業者に依頼すると高額な料金がかかるため、資金面の不安も無くする。 ・江別地区・野幌地区・大麻地区それぞれに少なくとも1ヶ所建つ事が理想。 ・アパート等に入居するにしても「貸ししぶり」にあう事の不安を取り除くため。	今後も高齢化が進むことから、シニア世代の住まいの問題は重要なものと認識しております。そこで、当市の総合戦略においては、基本目標④において、誰もが住み慣れた地域で、健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域づくりを目指すとした、施策の方向性を記載しているところです。 なお、ご意見の個別の事業の取り組みについては、各年度の予算編成時において検討してまいります。	C
24	シニアを支える事業所を誘致する。 ・札幌には「札幌司法書士会リーガルサポート」、「一般社団法人シニアライフサポート協会」があり、シニアを支えてくれる団体があるので、江別に誘致する。 ・市の福祉課・介護課等と連携をとってもらう。	札幌司法書士会は、江別市も対象地域に含まれており、市内の司法書士の方も所属され、現在もご相談に対応していただけています。市といたしましては、市役所庁内の関係部署や関係団体との連携協力を、今後とも進めてまいります。	D

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
25	ドクターの「診療拒否」にあう事が無い様、「認知症」に詳しいドクターが居る ・「認知症」(若年も含め)の方々が、優先的に受診・入院出来る病院を誘致する。 ・内科・外科・整形外科・精神神経科・眼科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・婦人科・脳神経外科・歯科・皮膚科・・・ヶ所に。 ・「認知症」でも人間ですから、色々な病気になります。回りの人々の理解を得られず、普通に受診することが困難な場合があるため、「認知症」になったご本人そして付き添う家族が不安なく行ける病院を作る。 ・診察→入院となる事もあるので、外来と入院病棟がそろっていることが理想。 ほぼ無理な事と思いましたが書きました。実際に私の母が「診察拒否」にあいました。これからは、「認知症」がどんどん増えると言われていいますので、このような病院が必要だと思えます。	新たな病院を誘致することは困難と考えますが、引き続き江別市立病院の診療体制や地域医療連携の充実に努めてまいります。	D
26	移動手段に対する不安を無くするために、公共施設・病院・大型商業施設・スーパー等を結ぶバスを走らせてもらえると、外出することが多くなり良いと思う。外出する事は、元気になる事です。	当市の総合戦略においては、基本目標④において、駅を中心とした公共交通を充実させることで、駅周辺から遠い郊外に居住する市民にも利便性のあるまちづくりをめざすとしており、野幌地区で10月から行う実証運行などの結果を踏まえながら、今後、地域公共交通会議などの場で、地域の需要特性に合った公共交通のあり方などについて研究してまいります。	C

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
27	分析の方向性と深度が十分ではないのではないかという疑念 添付資料を拝見し、江別市に関する内向きの分析は細部に及んでいるのですが、外向きの分析(特に同一経済圏である道央地域各自治体の分析や施策実施における競合先等)が少ないことが気になります。 これは、「企業の誘致」「住民の定着」「地場産業振興」等、この戦略個々の施策に直接影響を与える存在が札幌市を初めとした周辺自治体の特性及び動向であり、各々の特性を十分に見極め、競合を避けつつ勝ち目を見出さなければ十分な成果は得られないのではないのでしょうか。 また、今後道央圏の広域連携を模索するならば道央圏内で競合しても意味が無いことからより分析を深化することにより、その中における江別市の地位役割が明らかになれば、自ずと各施策がより具体化されるのではないのでしょうか。	地方創生においては、大都市圏への人口の一極集中の是正が大きな目標の一つであり、当市の総合戦略におきましては、道内自治体との連携も重視しているところであります。 分析の方向性と深度が十分ではないというご意見につきましては、貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。	C
28	潜在労働力の掘り起し(p17→成案P19)について 潜在労働力に関し「女性」「障害者」を特出ししているが、今後一番大きな潜在労働力である「高齢者」や働く意思があるが機会に恵まれない「生活保護家庭」等が出てきておりません。 今後の人口構成の推移からも高齢者の労働環境の創出は重要ではありませんか。	生産年齢人口の急減や、少子高齢化の進行において、高齢者の活用は重要な課題であると考えており、今後の事業展開を関係団体と協議してまいります。 生活保護を受給中で稼働能力を有する方については、既に就労指導等を行い世帯の自立助長に向けた支援を行っています。	C
29	観光基盤の整備による人材確保(p19→成案P21)について 観光とその地域で生活することは違うのではないのでしょうか。観光を強化しても近郊に生活に適した自治体があれば其方に定住します。 よって、一時的な観光ではなく、その地域に居てこそ旨味がある特性を醸成することが必要ではないのでしょうか。	地方創生においては、大都市圏への人口の一極集中の是正が大きな目標の一つであり、そのためには地方における定住人口の増加と交流人口の増加が重要であると認識しております。 新たな人の流れを生み出すためには、定住人口を増やすための住みよいまちづくりを行うことはもちろんのこと、観光振興やシティプロモートの推進により、市の魅力を効果的にPRし、まずは「江別市の魅力」を知ってもらうことで、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加のきっかけにつなげることが必要と考えております。	D

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
30	江別市独自の「地域包括ケアシステム」の構築(p31→成案P33)について これに限った訳ではないのですが「具体的な内容」と、それを達成するための「進捗管理表」が無いため、「いつまで」「何」を「どうするか」がイメージとして伝わってきません。	総合戦略においては、今後5年間に取り組む基本目標と基本目標を達成するために取り組む施策の方向性を主に示すもので、個別具体的な事業設計やスケジュール等は定めておりません。 施策に基づく個別事業の内容につきましては、各年度の予算編成時において検討してまいります。	D
31	パブリックコメント・・・とかいうものとは、ほど遠い、簡単で雑文ですが、江別に暮らして30年、その間息子たちも独立し今は、道外にいますが、大変住みやすい街だと思っているおばちゃんより一言です。 実現するための「資金」の部分がどうなるのか？と思いました。 (このような案件の書式は記載しないのが、通常の形なのかもしれませんが、) 2014年12月に閣議決定されたことを、踏まえてということは、補助金・交付金等があるものなのですか？	総合戦略の推進に当たっては、必要な財源の確保なども意識しつつ、取り組みを着実に推進してまいります。 なお、平成26年度には「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」(地方創生先行型)が新設されており、来年度からは新型交付金として一定の財源支援が見込まれております。	E
32	補助金は補助金として、江別市独自で資金調達＝「稼ぐ力」をつけることが重要では思います。	総合戦略の推進に当たっては、交付金や補助金など、様々な財源の活用を検討するほか、企業誘致や定住人口の増加による税収増など、財政基盤の安定化を図ってまいります。	E
33	岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」や東洋大学で「公民連携選考学科」という学科ができたという話を聞き、公民連携して オール江別で検討すべき時期にきていると思いました。	総合戦略の推進に当たっては、産学官連携など、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市、他自治体など多様な主体との協働により、取り組みを進めることとしております。	B

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
34	この数年のえべつ市の子育て支援事業の拡大については、子どもの遊び場(ぼこあぼこ等)、若い世代の子育てに対する意識を育てる(中学生・・・第2中学校交流等)など、素晴らしい取り組みがされていることに、敬意を表します。 一方、市民アンケートによる、予定子ども数が理想子ども数より少ない理由(女性)では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が断頭の61.8%という結果です。せめて、乳幼児期の子どもの医療費の無料化を計画に組み込んで下さい。若い子育て世代は、雇用が不安定な世代でもあります。在宅育児をしている主婦の意見交換で全員が「いずれ働きたい」と希望している結果が出ているように、経済的にぎりぎりの生活です。次に幼稚園、保育園卒園後、低学年学童期に安心して通える学童保育の充実を具体的な枠(定員)と保育料の低廉化を組み込んで下さい。近年、全国で子どもたちの不幸な事件、事故が増加しています。子どもたちを守る安心の街づくり、えべつを願っています。	貴重なご意見として、今後の参考とさせていただきます。 なお、当市における子育て負担の軽減に関しましては、乳幼児等への医療費助成については、子育て世代の負担軽減を図るため、経済的に負担の大きくなる入院医療費を、平成24年10月から課税、非課税世帯共に初診時一部負担金で受診できるように改正したほか、平成27年4月からは、新設された地方創生の交付金を活用して、保育園の保育料の軽減拡大を図ったところであります。 また、学童保育につきましては、えべつ・安心子育てプランにおいて、80人分の提供枠の拡大を目指すこととしており、低学年のみならず対象となる小学生全体の受け入れの充実に努めるほか、市内事業者に対して、保育料の平準化について引き続き要請してまいります。	C

No.	寄せられたご意見	ご意見に対する市の考え方	意見の 反映状況
35	国の指示に従い、江別市でも「人口減少と地方創生に一体的に取り組むことが」必要ということで、今回「江別市まち・しごと創生総合戦略（案）」を作られたようですが、魂が入っているようには感じられません。 第一に、誰がこの戦略の責任者なのでしょう。市長ですか、市役所の企画部長ですか、市会議員でしょうか。 まず、責任者を決めることが第一です。そして、責任をとってもら。そのためには権限を与えることも大切です。仕事というものは、数値目標と何時までにという期限が必要です。 期限は5年後、平成32年3月。数値目標を明記して下さい。計画を作った人は、仮に実現できなくても、何の責任も取らなくてもいいという計画であれば、意味はないと思います。 次に、計画を達成するには、プロセスが必要です。プロセスの数値もありません。単なる作文だといわれても、しょうがない計画に、市民の意見を求めるのはおかしいと思います。 体系図を見ると、産業の活性化、連携、雇用の創出とあります。このことを実現する責任者は、誰が適任なのでしょう。そして実現のためのプロセスを、責任者が中心になって、部下と一緒に計画・実行する。そのためのメンバーはどなたが適任なのでしょう。 市役所、起業家、農家、一般市民等の中から、計画段階から参加していただいて、計画時にはその人たちが、参加して計画を作るべきだと思います。そして、計画達成の責任をとれるようにすべきです。 大学にも期待しています。観光も振興する計画です。子育て、協働。言葉だけが先行し、具体的な責任者の名前や活動計画がないように思われます。 私だけが理解できていないのであればいいのですが。 責任者、達成目標値、実行計画、実行チーム。名前と数値と期限を決めることが絶対必要だと思います。	総合戦略は、平成27年度から31年度までの5年間にいて取り組む基本目標や基本目標達成のための施策の方向性や施策の内容を記載しているもので、当市においては「えべつ未来づくりビジョン」＜第6次江別市総合計画＞と国の政策5原則を基本としつつ、人口減少等への対応について、取り組む施策の方向性を示すものであり、特化した形で体系づけて施策の内容を記載しております。 また、実施にあたっては、市長を本部長とし、部長職以上を構成メンバーとする「江別市まち・ひと・しごと創生推進本部会議」を設置しており、全庁体制で取り組んでまいります。 また、総合戦略は、自治会、経済団体、国の行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の団体から推薦された委員で構成する「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、ご意見をいただきながら策定を進めたほか、同会議により毎年度検証を行うこととしています。 さらに、総合戦略の推進に当たっては、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市、他自治体など多様な主体との協働により、取り組みを進めることとしております。 数値目標と期限につきましては、基本目標、具体的施策ごとに数値目標を設定しております。	D